

事務事業名	次世代育成支援地域行動計画策定事業			事業コード	03020101101		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	寺木 信夫		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	次世代育成支援対策推進法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の概要	子育ての基本となる「次世代育成支援地域行動計画」の中間期間での事業の進捗を検証していく。						
	市次世代育成支援対策地域協議会の設置 「次世代育成支援地域行動計画」の推進を図るため、5年計画の中間年で、事業の進捗状況等を検証し、事業の評価並びに方向性（継続、改善等）を検討する。						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	
目標年度 平成25 年度	
取組状況	平成25年度から子ども・子育て3法本格施行（平成27年度）に向けて、子ども・子育て支援事業計画の策定に取り組む。市子ども・子育て支援会議を設置し、ニーズ調査と併せて前身計画の「次世代育成支援地域行動計画」の検証、評価等を基に、「子ども・子育て支援事業計画」策定の調査・研究を進める。平成24年度に予定していた協議会設置、検証・評価等を平成25年度に移行し、計画作成の過程で検証事業を遂行します。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	C
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		千円		千円		千円		千円		

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	子ども・子育て支援事業計画作成の過程で次世代育成支援地域行動計画の検証・評価を遂行します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	市が市民ニーズをあった計画推進（策定、見直し等）を実施していきます。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	子ども・子育て支援事業計画の策定には、ニーズ調査、子ども・子育て会議など合議組織の設置が必要になり、それに伴う費用が必要になります。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	子ども・子育て支援事業計画の策定には、ニーズ調査の実施、子ども・子育て会議など合議組織の設置・運営が必要になり、それに伴う人員が必要になります。			
すぐにできる改善提案	平成25年度から子ども・子育て3法本格施行（平成27年度）に向けて、市子ども・子育て支援会議を設置し、ニーズ調査と併せて前身計画の「次世代育成支援地域行動計画」の検証、評価等を行い、子ども・子育て支援事業計画の策定に取り組む。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

事業の成果	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	成果		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値	---	---	---	---
	活動	次世代育成支援対策地域協議会開催回数	目標値	4 達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値	0 0	---	---	---
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
実績値							

事務事業名	児童小遊園地遊具整備事業			事業コード	03020105106		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	本多 佳芳里		
事業対象	地域の自治会を対象としています。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	補助金事業（事業）		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	児童小遊園地遊具設備設置費補助金交付要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画・坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の概要	児童の体力増進と情操の高揚など児童の健全育成を促進する観点から、地域自治会が地域の児童に健全な遊び場を与えるため遊具を新設又は入替える場合に補助する。						
	【事業実施主体】	地域の自治会					
事業の目的・事業の概要等	【助成内容】	遊具設置経費の1/2 限度額 300千円					
	○補助金（児童小遊園地遊具整備事業費補助金）	300千円					

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	757 千円	209 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	757 千円	209 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.18 人	1,280 千円	18.00 人	122,310 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.18 人	1,280 千円	18.00 人	122,310 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	2,037 千円		122,519 千円		千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	千円		千円		千円	千円	千円	千円
国県支出金		千円		千円		千円	千円	千円	千円	
使用料・手数料		千円		千円		千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金		千円		千円		千円	千円	千円	千円	
地方債		千円		千円		千円	千円	千円	千円	
その他		千円		千円		千円	千円	千円	千円	
一般財源	2,037 千円		122,519 千円		千円	千円	千円	千円		
財源合計	2,037 千円		122,519 千円		千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	児童の健全育成を促進することから、このまま継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	当面は現状のまま実施します。しかし、地域での設置状況や実態等を把握しやすい地域まちづくり協議会への移管を検討していきます。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	近年、自治会からの要望が増えています。できるだけ要望に沿っていくために事業費の増額を検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	小遊具の設置が地域間で格差がでないように、また、自治会も申請のしやすいように、地域まちづくり協議会へ事業主体の移管を検討します。			
目標年度	平成27	年度		

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	補助対象自治会数	件	目標値	3	達成率	1	達成率
			実績値	3	100	1	100
活動	補助申請自治会数	件	目標値	3	達成率	1	達成率
			実績値	3	100	1	100
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

【事業の成果】

事務事業名	地域組織活動育成事業			事業コード	03020105111		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	本多 佳芳里		
事業対象	地域ぐるみでボランティア活動を行う組織で、市民による子どもの健全育成を図る活動団体を対象としています。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託		委託内容		
根拠法令	有	児童福祉法					
根拠例規	有	坂井市地域組織活動育成事業費補助金交付要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の概要	地域の親子及び世代間交流、児童養育に関する活動、児童の事故防止活動など、地域を単位として子どもの健全育成に寄与する自主的団体の活動に補助する。□						
	母親クラブ等地域住民による組織の活動の促進と運営の円滑化を図ることにより児童の健全育成に資するために実施する事業に対して補助する。 ・補助率10/10以内 限度額（1団体） 189,000円 【実施団体】 三国地区：アイアイ母親クラブ、みくに母親クラブ 丸岡地区：竹田すこやかクラブ、つぼみ母親クラブ まごころ母親クラブ、緑母親クラブ 春江地区：坂井市応援隊 坂井地区：大関母親クラブ、長屋母親クラブ 兵庫母親クラブ、坂井木部母親クラブ						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行える改善提案	実施している事業内容がマンネリ化した傾向や地域での取組みとなっている団体もあることから、まちづくり事業等として移管できないか検討したいと思います。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	まちづくり事業等への移管の検討については、事業の受け皿など諸事情が整わず進行できませんでした。		
中長期的に取り組むべき改善提案	各団体へ本来の意味での地域組織活動事業として活性化が図れるよう指導等を行っていききたいと思います。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	本来の事業目的が実施団体に理解され、期待する事業効果が表れるよう指導を続けていきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2,043 千円	2,268 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	2,043 千円	2,268 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.16 人	1,137 千円	0.11 人	747 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.16 人	1,137 千円	0.11 人	747 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		3,180 千円		3,015 千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	1,512 千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源			3,180 千円		1,503 千円	千円	千円			
財源合計		3,180 千円		3,015 千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	各団体の活動内容を見極めて、継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	クラブ数は減少していますが、子どもたちの健全育成のために、引き続きこのまま実施していきます。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	本来の事業目的に沿った活動や地域まちづくりの事業と重なる部分もあります。内容を精査し、事業費の縮小も検討していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐに行える改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	母親クラブ	目標値		達成率		達成率
		実績値	11	---	12	---
成果	平均参加人数	目標値		達成率	1426	達成率
		実績値	1251	---	1313	---
活動	会員数	目標値		達成率		達成率
		実績値	715	---	752	---
活動	1クラブ平均事業回数	目標値		達成率		達成率
		実績値	31	---	30	---
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	こども相談事業			事業コード	03020105116		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	長谷田 朝子		
事業対象	坂井市内の要保護児童およびすべての児童に関する相談通告者を対象とします。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	家庭相談員を配置し、子どもに関する各般の問題、家庭の問題、児童虐待の通告先として適切に対応し児童の福祉を図り、その権利を擁護する。□女性相談員を配置し、DV、離婚問題、家庭内不和等の相談を警察、配偶者暴力被害者支援センター等と連携しながら、女性福祉の向上を図る。						
	<p>【相談員の配置】 家庭相談員 1名 女性相談員 1名</p> <p>【要保護児童対策地域協議会の開催】 要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、児童及び保護者に関する情報の交換や支援内容の協議を各関係機関との連携を密にしながら行う。</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	相談内容が複雑かつ多様化してきていることから、行政における専門職のかかわりが重要になってきている。このためにも、相談業務を一括化した体制作りが肝心となってきています。		
目標年度	平成25	年度	
取組状況	相談員と課員（一般職員）が協力して、体制強化に取り組んでいます。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	14 千円	12 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	16 千円	25 千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	101 千円	388 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	131 千円	425 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.35 人	2,488 千円	0.30 人	2,039 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	2.00 人	4,104 千円	1.20 人	2,752 千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	2.35 人	6,592 千円	1.50 人	4,790 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		6,723 千円	5,215 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	718 千円	3,015 千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		6,005 千円	2,200 千円	千円	千円	千円				
財源合計		6,723 千円	5,215 千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	児童虐待やDV等による被害が増えていますので、このまま相談業務を継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	情報の保全や警察、暴力被害者支援センター等と連携しながら、現状のとおり実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	相談員の体制等を考慮し、現状のまま維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	相談受理件数	目標値				
		達成率				
活動	要保護児童対策地域協議会開催回数	実績値	49	39	41	46
		達成率	---	---	---	---
		目標値				
		達成率				
		実績値	16	16	16	15
		達成率	---	---	---	---
		目標値				
		達成率				
		実績値				
		達成率				
		目標値				
		達成率				
		実績値				
		達成率				

事務事業名	子育て短期支援委託事業			事業コード	03020105121		
所管部署	子育て支援課		電話	50-3042		記入者名	長谷田 朝子
事業対象	坂井市内に住所を有する子どもとその保護者を対象としています。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容	子どもの預かり	
根拠法令	有	児童福祉法 次世代育成支援対策推進法					
根拠例規	有	次世代育成支援対策交付金交付要綱（子育て短期支援事業） 坂井市子育て短期支援事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	保護者が疾病等の理由により、家庭内での子供の養育を行うことが一時的に困難となった場合、子どもを一時的に施設で預かることにより、子どもの健全育成を図ることを目的とします。						
	子どもの預かりについては、福井市ふれ愛園（福井市）、福井県済生会乳児院（福井市）、一陽（越前市）の3箇所に委託しています。						
<ul style="list-style-type: none"> ・短期入所生活援助（ショートステイ）事業 施設での養護及び保護 原則1回あたり7日以内 ・夜間養護（トワイライトステイ）等事業 平日の夜間及び休日の施設での児童の養護（生活指導、食事提供等） 							

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	保護者の事情を確認のうえ、必要に応じ施設利用を推進していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	状況に合わせた対応を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	26	186						
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	13	13						
		その他	千円	千円	千円	千円				
		事業費合計	39	199	千円	千円				
	人件費	正職員	0.10 人	711 千円	0.10 人	680 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10 人	711 千円	0.10 人	680 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	750 千円	879 千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	10 千円	91 千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		29 千円	3 千円	千円	千円					
一般財源		711 千円	785 千円	千円	千円					
財源合計	750 千円	879 千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	委託事業として、このまま継続していきます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	このまま現状のとおり実施していきます。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	ニーズはある程度ありますが、現状を維持していきます。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由					
すぐにできる改善提案					
目標年度	--	年度			
中長期的に取り組むべき改善提案					
目標年度	--	年度			

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
成果	日	目標値	30	達成率 30	達成率	達成率	
		実績値	17	56.67	31	103.33	11
活動	箇所	目標値	3	達成率 3	達成率 3	達成率 2	達成率
		実績値	3	100	3	100	3
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率

【事業の成果】

事務事業名	交通遺児救済事業			事業コード	03020105126		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	長谷田 朝子		
事業対象	坂井市内に住所を有する交通遺児とその保護者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市交通遺児救済金の支給に関する要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	交通遺児を監護し、かつ、その生計を維持している保護者に対し交通遺児救済金を支給することにより、交通遺児の就学の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。						
	○扶助費（交通遺児救済金） 救済金の額は遺児一人につき、小学校就学児 40,000円 中学校就学児 50,000円						

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	基金を活用した事業であるため、現状では改善の必要はありません。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	現行のまま、事業を続行しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	40 千円	90 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	40 千円	90 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.13 人	924 千円	0.11 人	747 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.13 人	924 千円	0.11 人	747 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	964 千円	837 千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		40 千円	90 千円	千円	千円	千円				
一般財源		924 千円	747 千円	千円	千円	千円				
財源合計	964 千円	837 千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	このまま、交通遺児の保護者に対して、基金から救済金を支給していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	このまま現状のとおり実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のまま継続していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

成果	支給児童数	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
		目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値
活動	交通遺児救済基金	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
		目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値
		実績値		10604830	10641888	10729118	10749826	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

【事業の成果】

事務事業名	保育カウンセラー事業		事業コード	03020105131	
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	井上 純子
事業対象	市内保育所（園）の職員・入所（園）児童および保護者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	福井県保育カウンセラー配置事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	次世代育成支援行動計画			
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	専門的な知識及び経験を有する者を保育カウンセラーとし、保育所、子育て支援センターを巡回し、保育園における支援力の向上、また母子保健、保育、就学までの途切れない支援体制の充実を図ることを目的とする。				
	県の補助事業として保育カウンセラー4名を配置し、市内保育園等を巡回して、発達状況等を把握しながら、特性に応じた支援方法について保育士や保護者に助言する。保育の質の向上を図るための保育士研修会や入園児童の保護者および子育て支援センターの利用者からの育児相談会を実施する。 ○賃金（カウンセラー） 1,957千円 ○報酬費（協力者謝礼） 293千円 ○消耗品費（教材用消耗品等） 15千円				

すぐに行ける改善提案	保育士の支援には気になる子の状況等専門的知識が必要なため、担当する職員も専門的知識を持つ職種が求められます。	
目標年度 平成24 年度		
取組状況	平成24年度から保健師が担当となり、母子保健との連絡会、担当者会議等、連携の強化に努めました	
中長期的に取り組むべき改善提案	平成24年度の児童福祉法の改正により、障害児通所支援サービスの中に保育所等訪問支援が新設されました。将来的には、2つの事業の調整・連携が必要です。	
目標年度 平成26 年度		
取組状況	平成24年度は保育所等訪問事業の支給決定者は0でした。	

【前年度改善案に対する取組状況】 効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【担当者評価】 有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
【事業のコスト】 コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	14千円	30千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	293千円	10千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	307千円	40千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.50人	3,555千円	0.20人	1,359千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	1.12人	2,568千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.50人	3,554千円	1.32人	3,927千円	人	千円	人	千円
総事業費		3,861千円	3,967千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	1,061千円	2,445千円	千円	千円	千円	千円		
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	2,800千円	1,522千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	3,861千円	3,967千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	保育所等における気になる子が増えていますので、このまま継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	行政の多方面との連携が必要なことから、このまま現状のとおり実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	保育所等からの派遣要請に応えられるように、また、十分な観察指導等が行われるように、保育カウンセラーの増員を検討します。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	保育カウンセラー事業と障害児通所支援事業の連携を検討します。			
目標年度	平成27	年度		

【事業の成果】 成果	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
	保育士への保育支援児の数	人数	目標値	180	達成率	180	達成率	153	達成率
			実績値	207	115	196	108.89	156	
	保育士リーダー研修受講者数	人	目標値	34	達成率	36	達成率	36	達成率
			実績値	157	461.76	40	111.11	35	
	子育て相談会	件	目標値	34	達成率	36	達成率	10	達成率
			実績値	53	155.88	34	94.44	33	
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
				実績値					
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値						
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率		
			実績値						

事務事業名	子育て支援事業			事業コード	03020105136		
所管部署	子育て支援課		電話	50-3042		記入者名	三上 哲郎
事業対象	第3子以降の未就学児童の保護者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市子育てすくすく支援事業実施要綱						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	子どもを育てやすい環境づくりを推進するため、多子世帯における経済的負担の軽減を図り、福祉の増進を目指し、「坂井市子育てすくすく支援商品券」を交付することで、個々の購買意欲を高め市内事業者や商店の経済活性化を図ることを目的とする。						
	<p>第3子目以降の子ども1人当たり50,000円分の商品券を保護者に対し交付する。 ※交付対象者 就学前交付対象者793人 新生児交付対象者132人 合計925人</p> <p>○委託料（子育てすくすく支援事業業務委託料－坂井市商工会） 1,153千円 ○扶助費（子育てすくすく支援手当－商品券利用料）45,459千円</p>						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	1,153	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	45,459	千円	42,910	千円	千円	千円		
		事業費合計	46,612	千円	42,910	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.24	人	1,706	千円	0.38	人	2,582	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	0.00	人	千円	千円
		人件費合計	0.24	人	1,706	千円	0.38	人	2,582	千円
	総事業費	48,318	千円	45,492	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		48,318	千円	45,492	千円	千円	千円			
財源合計	48,318	千円	45,492	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	多子世帯向けの子育て支援策の一つですが、改善の余地もあると思われます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	子育て支援の一つのため、このまま現状のとおり実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	多子世帯向けの子育て支援策の一つですが、改善の余地もあると思われます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	商品券交付率	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
		目標値	100	達成率	100	達成率		達成率
	実績値	100	100	100	100			
	目標値		達成率		達成率		達成率	
	実績値							
	目標値		達成率		達成率		達成率	
	実績値							
	目標値		達成率		達成率		達成率	
	実績値							
	目標値		達成率		達成率		達成率	
	実績値							

【事業の概要】

【担当者評価】

【事業のコスト】

【所属長評価】

【事業の成果】

事務事業名	障害児通所支援事業		事業コード	03020110101	
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	井上 純子
事業対象	身体、知的、精神に障害のある児童で療育が必要なもの				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	事業者からの請求支払いを国保連合会に委託
根拠法令	有	児童福祉法			
根拠例規	有	坂井市障害児通所給付費等の支給に関する規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			
【事業の概要】	障害を有する児童が指定事業所に通所し、必要な療育、支援をうけることで、生活能力の向上、集団生活への適応、社会との交流促進をめざす				
	保護者からの申請に基づき、市は審査し、支給要否の決定をする。また利用者負担額減額・免除申請等に基づき利用者負担上限額を認定する。				
【事業の目的・事業の概要等】	支援の種類は、 ①児童発達支援 ②医療型児童発達支援 ③放課後等デイサービス ④保育所等訪問 ⑤障害児相談支援				
	H25.1.1現在支給決定者数 ①35人 ②5人 ③82人 ④0人 ⑤1人				

すぐにできる改善提案	平成27年3月までに、すべての障害児通所支援サービスを利用している方に対し、障害児相談支援として「障害児支援利用計画」を作成することになっているため、段階的に計画策定していきます
目標年度 平成25 年度	
取組状況	計画を策定する事業者の体制が整ったところから、随時作成依頼していきます
中長期的に取り組むべき改善提案	平成27年度には、障害児通所支援サービスの利用者全員が障害児支援利用計画に基づき、本人のニーズにあった適切な支援をうけられるような体制を整えます。今後、保育所等訪問支援を受ける保育園児が増加していくと、保育カウンセラーの保育園訪問事業、母子保健との連携、調整が必要になります。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	平成24年度の障害児支援利用計画の策定者は2人でした。平成24年度の保育所等訪問支援の支給決定者は0人でした。

【前年度改善案に対する取組状況】

【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
【妥当性】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	41 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	201 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	53,415 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	53,657 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.52 人	3,697 千円	人	千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.52 人	3,697 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	57,354 千円	千円	千円	千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	41,506 千円	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
その他			161 千円	千円	千円	千円	千円					
一般財源		15,687 千円	千円	千円	千円	千円						
財源合計	57,354 千円	千円	千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	障がいのある子どもさんの支援のために、このまま継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	このまま現状のとおり実施していきます。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	児童発達支援や放課後デイサービスの利用が伸びていますので、事業費を増額をしていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	障害児通所支援事業と保育カウンセラー事業の連携を検討します。			
目標年度 平成27 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
【事業の成果】	成果	障害児通所給付支給決定者数	人	目標値 96 達成率	実績値 96 100	達成率	達成率
		障害児支援利用計画の策定率	%	目標値 10 達成率	実績値 1.5 15	達成率	達成率
				目標値	達成率	達成率	達成率
				実績値	達成率	達成率	達成率
				目標値	達成率	達成率	達成率
				実績値	達成率	達成率	達成率
				目標値	達成率	達成率	達成率
				実績値	達成率	達成率	達成率

事務事業名	子どものための手当支給事業			事業コード	03020205106		
所管部署	子育て支援課		電話	50-3042		記入者名	島津 久美子
事業対象	中学校修了前までの子どもを養育している方で、坂井市に住所を有する方を受給者とします。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無	児童手当法、子ども手当（特別措置法）					
根拠例規	無	坂井市児童手当事務処理規則、坂井市子ども手当事務処理規則					
関連計画・マニュアル	無	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の概要	手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健全な育成及び資質の向上に資することを目的とします。						
	対象となる子どもについて手当を支給します。 ○児童手当（平成24年4月～） 3歳未満 月額15,000円 3歳以上 月額10,000円 ※第3子については、3歳以上～小学校修了前までの期間の手当は月額15,000円となります。 ※所得制限により、特例給付（月額5,000円）となります。 ○子ども手当（平成23年10月～平成24年3月の未支給分） 支給額は、児童手当と同額 所得制限なし						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	子ども手当制度から児童手当制度に移行しました。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	全て取り組みました。	
中長期的に取り組むべき改善提案		
目標年度 未設定 年度		
取組状況		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	103 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	1,712 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,764,153 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	1,765,968 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.04 人	7,393 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.04 人	7,393 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	1,773,361 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	1,486,990 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		286,371 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	1,773,361 千円	千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成24年4月から児童手当となりました。このまま継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	国の施策につき、現状のとおり実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	このまま現状を維持していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	支給延べ子ども数	目標値		達成率		達成率
		実績値	158648	---	158388	---
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

事務事業名	母子父子福祉支援事業			事業コード	03020300101		
所管部署	子育て支援課		電話	50-3042		記入者名	長谷田 朝子
事業対象	ひとり親家庭、寡婦等						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容	1日お父さん事業	
根拠法令	有	児童福祉法、母子及び寡婦福祉法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	福祉サービスの紹介や案内、各種相談の対応を行うとともに、経済的な負担を軽減することにより対象となる者の福祉の向上を図ることを目的とする。						
	【事業内容】 ◆母子相談事業 各種相談、啓発、ひとり親家庭等中学卒業激励 ◆1日お父さん事業 坂井市母子寡婦福祉連合会へ委託						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	ひとり親家庭等の中学校卒業生への記念品について、今まで予算の50万円内で払える分の図書カードを送っていたが、対象者が100人以下だと1人当たり5,000円分、100人を超えると1人当たり4,000円分になり年度ごとの公平さに欠けるため、一律5,000円分を贈量できるよう予算を確保する。	
目標年度	平成25	年度
取組状況	平成25年度予算で対応を要求しました。	
中長期的に取り組むべき改善提案		
目標年度	未設定	年度
取組状況		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費		項	児童福祉費		目	母子父子福祉費		
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円				
		委託費	200 千円	千円	千円	千円				
		需用費	5 千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	428 千円	千円	千円	千円				
	事業費合計	633 千円	千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.20 人	1,422 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.80 人	1,642 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.00 人	3,064 千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費	3,697 千円		千円	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他	40 千円	千円	千円	千円					
	一般財源	3,657 千円	千円	千円	千円					
財源合計	3,697 千円		千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	母子家庭が増えています。福祉の向上がはかれるように、このまま継続していきます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	相談業務も県等と連携しながら行っていくので、このまま現状のとおり実施していきます。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	このまま、現状を維持していきます。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由					
すぐにできる改善提案					
目標年度	--	年度			
中長期的に取り組むべき改善提案					
目標年度	--	年度			

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
ひとり親家庭等中学校卒業生への激励品贈呈対象者数	人	目標値		103	---	116	---	96	---	132	---
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

【事業の成果】

事務事業名	母子家庭自立支援給付事業			事業コード	03020300111		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	長谷田 朝子		
事業対象	ひとり親家庭の母						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	児童福祉法、母子及び寡婦福祉法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	母子家庭の母が就職する際に有利であり、かつ、生活の安定に資する資格の取得を促進するため、当該資格に係る養成訓練に受講期間高等技能訓練促進費を支給するとともに、養成機関への入学時における負担を考慮し、入学支援修一時金を養成訓練終了後に支給することにより、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にすることを目的とする。						
	【高等技能訓練促進費等事業】 母子家庭の母が資格取得のため養成機関において2年以上修学し、資格取得が見込まれる場合に支給 <ul style="list-style-type: none"> 訓練促進費 <ul style="list-style-type: none"> (住民税非課税世帯) 月額100,000円 (その他の世帯) 月額 70,500円 修了一時金 <ul style="list-style-type: none"> (住民税非課税世帯) 50,000円 (その他の世帯) 25,000円 						

すぐに行ける改善提案	ひとり親家庭の自立に向けての就労を促すため、ひとり親関係での手続きの際にこのような制度があることをお伝えする。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	高等技能訓練促進費等の給付制度の周知を図りました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円					
			需用費	千円	千円	千円	千円					
			役務費	千円	千円	千円	千円					
			その他	9,431 千円	千円	千円	千円					
			事業費合計	9,431 千円	千円	千円	千円					
			人件費	正職員	0.10 人	711 千円	人	千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.09 人	185 千円	人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.19 人	896 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	10,327 千円	千円	千円	千円							
	事業費	特定財源	国県支出金	7,073 千円	千円	千円	千円					
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
			地方債	千円	千円	千円	千円					
その他			千円	千円	千円	千円						
一般財源		3,254 千円	千円	千円	千円							
財源合計		10,327 千円	千円	千円	千円							

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	生活負担の軽減が図れるよう、このまま継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	このまま現状のとおり実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	このまま、現状を維持していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】	指標名		単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
	成果	高等技能訓練促進費受給者	人	目標値		達成率		達成率	
				実績値	6	---	5	---	5
				目標値		達成率		達成率	
				実績値					
				目標値		達成率		達成率	
				実績値					
				目標値		達成率		達成率	
				実績値					
				目標値		達成率		達成率	
				実績値					
				目標値		達成率		達成率	
				実績値					

事務事業名	母子生活支援施設措置事業			事業コード	03020300116		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	長谷田 朝子		
事業対象	母子家庭等						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	児童福祉法、母子及び寡婦福祉法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	自立困難な母子世帯を入所させることで保護し、自立した生活に向けて支援することにより監護すべき児童の福祉向上を図ることを目的とする。						
	【事業内容】 ◆母子生活支援施設措置費 自立の困難な母子世帯等の母子生活支援施設での保護 ・支援施設 … ファミール芦原 ・経費負担 … 国1/2 県1/4 市1/4						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	施設と連携をとり、入所者の自立を促し支援する。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	5,567千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	5,567千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.10人	711千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.10人	205千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.20人	916千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		6,483千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	4,104千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		2,379千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		6,483千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	このまま、自立へ向けた支援を継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	このまま現状のとおり実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	自立へ向けた支援の継続のために、現状を維持していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	世帯	目標値	2	4	4	3
		実績値	2	4	4	3
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	助産施設措置事業			事業コード	03020300121		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	長谷田 朝子		
事業対象	妊産婦						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	児童福祉法、母子及び寡婦福祉法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることのできない妊産婦が安全に出産できる環境を提供することにより、母子福祉の向上を図ることを目的とする。						
	【事業内容】 ◆助産施設措置費 ※経費負担 … 国1/2 県1/4 市1/4						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	実績はありませんが、母子福祉のためにこのまま予算措置を継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	このまま現状のとおり実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	実績はありませんが、引き続き予算措置を継続し、もしもの時のために備えていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	世帯	目標値		達成率		達成率
		実績値	0	---	0	---
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			事業コード	03020300126
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	長谷田 朝子
事業対象	坂井市内に住所を有する母子家庭、父子家庭を対象とします。				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例			
関連計画・マニュアル	無	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画			

【事業の概要】

母子家庭、父子家庭及び一人暮らしの寡婦に係る医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図り、もってひとり親家庭等の保健の向上と福祉増進に寄与することを目的とする。

母子、父子家庭及び一人暮らしの寡婦に係る医療費（保険診療分）の全額助成
・県費補助 … 補助率1/2（市1/2 負担）

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	事業内容は、県規定に準じたものでそのまま継続していきますが、母子家庭等が増えたことで医療費の助成も増加していくことが予想されます。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	県の規定に準じて継続しましたが、結果的に助成金額は昨年度よりわずかに下回りました。	
中長期的に取り組むべき改善提案		
目標年度 未設定 年度		
取組状況		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	2,560 千円	2,528 千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	41,342 千円	42,019 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	43,902 千円	44,547 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.89 人	6,327 千円	0.66 人	4,485 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.89 人	6,327 千円	0.66 人	4,485 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	50,229 千円	49,032 千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	21,396 千円	22,136 千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		79 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		28,754 千円	26,896 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	50,229 千円	49,032 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	ひとり親家族の経済的負担の軽減のために、このまま継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	このまま現状のとおり実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	経済的負担の軽減のために、このまま現状を維持していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
助成対象者数		人	目標値		1608	---	1866	---	1677		1609
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

【事業の成果】

【所属長評価】

【担当者評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	ひとり親家庭等日常生活支援事業			事業コード	03020300131		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	長谷田 朝子		
事業対象	母子家庭等						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	坂井地域ファミリーサービスクラブ		
根拠法令	有	母子および寡婦福祉法 母子および寡婦福祉法施行令					
根拠例規	有	坂井市母子家庭等日常生活支援事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	母子家庭、寡婦及び父子家庭が就学等の自立を促進するために必要な事由や疾病等の事由により一時的に生活援助が必要な場合、又は生活環境の激変により日常生活を営むのに支障が生じている場合に、その生活を支援する者を派遣し、母子家庭等の生活の安定を図ることを目的とします。						
	ひとり親家庭の保護者が、一時的な負傷、技能習得のための進学、就職活動、冠婚葬祭、出張、公的行事参加などにより日常生活を営むのに支障がある場合に、当該家庭へ日常生活を支援するための生活支援員を派遣します。 ・県費補助…補助率2/3						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	数年来利用者はありませんが事業は継承していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	24年度も利用者はありませんでした。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.06 人	427 千円	0.10 人	680 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.06 人	427 千円	0.10 人	680 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		427 千円	680 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		427 千円	680 千円	千円	千円	千円				
財源合計		427 千円	680 千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	実績はありませんが、このまま予算を計上し生活支援ができるよう継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	このまま現状のとおり実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	このまま予算を確保していつでも支援ができるようにしていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	利用時間	時間	目標値 50 達成率	53 達成率		
		実績値	0 0	0 0	0	0
活動	申請件数	件	目標値 1 達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値	0 0	0	0	0
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

事務事業名	福祉団体補助事業			事業コード	03020300136		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	長谷田 朝子		
事業対象	坂井市母子寡婦福祉連合会、坂井市婦人福祉協議会						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	補助金事業（団体）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、坂井市福祉保険部子育て支援課所管補助金交付要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	市内の母子寡婦世帯及び市内に居住する婦人や子どもの福祉向上のために行う事業に要する経費に対して支援し、母子福祉の向上を図ることを目的とする。						
	【坂井市母子寡婦福祉連合会】 研修会、ふれあいスポーツ大会等の事業に要する経費の10/10 【坂井市婦人福祉協議会】 婦人福祉、結婚相談、研修会等の事業に要する経費の10/10 ○補助金 ・坂井市母子寡婦福祉連合会事業補助金 400千円 ・坂井市婦人福祉協議会事業補助金 377千円						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費		
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度	平成22年度	平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円		
		その他	777千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	777千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.18人	1,280千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.01人	21千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.19人	1,301千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,078千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円			
一般財源		2,078千円	千円	千円	千円			
財源合計		2,078千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	福祉向上のために、このまま継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	このまま現状のとおり実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	活動状況を見極め、現状を維持していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
活動	会員数（母子寡婦福祉連合会）	目標値				
		実績値	205	217	221	227
活動	会員数（婦人福祉協議会）	目標値				
		実績値	470	472	430	475
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

事務事業名	児童扶養手当支給事業			事業コード	03020300141		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	高間 祐佳		
事業対象	ひとり親家庭等						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	児童扶養手当法、児童扶養手当法施行令					
根拠例規	有	児童扶養手当施行規則					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の概要	父又は母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図ることを目的とする。						
	【支給要件】	離婚、死亡、障害等の理由によるひとり親家庭等					
	【支給額】	基本額 41,430円/月 ※所得により減額有 第2子加算 5,000円/月 第3子以降加算 3,000円/月					
事業の目的・事業の概要等	【支給月】	4月、8月、12月					

すぐに行ける改善提案	国の制度改正に合わせ、随時、システムや窓口対応の改善を図っていく。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	制度改正について迅速な対応を行っている。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	19 千円	20 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	249,436 千円	244,301 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	249,455 千円	244,321 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.10 人	7,820 千円	0.90 人	6,116 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.10 人	7,820 千円	0.90 人	6,116 千円	人	千円	人	千円
事業費	総事業費	257,275 千円	250,437 千円	千円	千円	千円	千円			
	特定財源	国県支出金	82,331 千円	83,031 千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	174,944 千円	167,406 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	257,275 千円	250,437 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	国の制度に基づき実施しています。このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	このまま現状のとおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	このまま現状を維持していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
支給延べ件数		件	実績値	10386	10162	9605	8825
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	保育所管理運営事業		事業コード	03020405101	
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	向川 嘉宏
事業対象	公立保育所職員（保育士・調理師）、保育所入所児童・保護者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	児童福祉法、児童福祉施設最低基準、独立行政法人日本スポーツ振興センター法、消防法			
根拠例規	有	坂井市保育の実施に関する条例、坂井市保育所保育料徴収規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、次世代育成支援行動計画			

【事業の概要】

家庭で保育に欠ける児童を入所させて養護と教育とを一体とした保育を行うことによって、児童の人格形成と健全な心身の発達を図るとともに、施設の維持管理を図る。

◆保育所管理運営事業 本庁 434,412千円
各公立保育所の臨時職員賃金、園医手当、健康検査委託、施設等修繕、備品購入、保育士研修負担金等の一括管理経費
○賃金（臨時保育士・臨時調理師賃金） 394,187千円
○報償費（園医手当、卒園記念品など） 6,454千円
○修繕料、工事請負費、備品購入費 27,239千円
○その他（旅費、事務用消耗品費、印刷製本費等） 6,532千円

◆保育所管理運営事業 各地区 地区（4地区）の管理運営費
○管理運営費（委託料、使用料及び賃借料等） 47,041千円

◆保育所管理運営事業 各保育所 保育所（18ヶ所）の管理運営費
○管理運営費（燃料費、光熱水費、給食材料費等） 218,501千円

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円					
			委託費	16,918千円	千円	千円	千円					
			需用費	198,966千円	千円	千円	千円					
			役務費	4,962千円	千円	千円	千円					
			その他	38,022千円	千円	千円	千円					
			事業費合計	258,868千円	千円	千円	千円					
			人件費	正職員	4.98人	35,403千円	人	千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	4.98人	35,403千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	294,271千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	-千円	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	-千円	千円	千円	千円					
			分担金・負担金	-千円	千円	千円	千円					
			地方債	-千円	千円	千円	千円					
その他			-千円	千円	千円	千円						
一般財源			-千円	千円	千円	千円						
	財源合計	-千円	千円	千円	千円	千円	千円					

【事業の成果】	成果	公立保育所の施設数	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
			目標値	箇所	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値	18	---	21	---	21	---
	成果	公立保育所に入所した児童数	目標値	人	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値	1966	---	2077	---	2039	---
	活動	保育士数	目標値	人	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値	309	---	301	---	301	---
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値						
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値						
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値						

すぐに行ける改善提案	支所で行っている窓口以外の保育業務を本庁にて集約し、事務の効率化を勧めます。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	平成25年度より窓口以外の保育業務を子育て支援課にて集約することとなりました。
中長期的に取り組むべき改善提案	公立保育所については、民営化を勧めていく一方で、現状のままの形態や幼保一元化を考慮しこども園化することで維持していく施設もあります。このような状況の中、今後も残していく施設については、改修や乳児室の増築など施設整備を勧めていきます。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	平成24年度より私立三国ひかり保育園の新設に伴い、三国南保育所、三国中央保育所、新保保育所が廃止されました。平成25年度には、私立わかか保育園が新設され、ハヶ保育園が廃止されることとなりました。

【前年度改善案に対する取組状況】	妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
		【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
		【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B	
		【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	公立の保育所に関することですので、このまま継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	このまま現状のとおり実施していきます。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	幼保一元化計画等に伴い、事業費の増額を検討します。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	公立保育所の建て替えや幼保一元化に伴う改修工事が控えているために、技術部門を含む人員の増員を検討します。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	保育料の見直しを行います。			
目標年度 平成27 年度				

【前年度改善案に対する取組状況】	
【担当者評価】	
【所属長評価】	

事務事業名	保育所園児バス運行事業			事業コード	03020410101		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	向川 嘉宏		
事業対象	公立保育所に入所している児童						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	園児の送迎および園外保育時のバスの委託です。		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	保育所から乳幼児をバスで送迎することで、通所している児童、保護者の利便を図る。また、園外保育時に園児バスを使用することで、乳幼児の保育活動の拡充を図る。						
	○委託料（園児バス運行業務委託料）	4,158千円					

すぐに行ける改善提案	事業廃止に向け、利用者やバス運行委託業者への説明を行っていきます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	園児やその保護者全体の利便性を図ることが目的にあるため、一部利用者の固定化など園児バス（送迎）の利用状況を考慮し、事業の方向性（廃止）を検討しています。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	C
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	4,158	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	4,158	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.01	人	71	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.01	人	71	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	4,229	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		590	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		3,639	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	4,229	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	廃止します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	平成25年度をもって、廃止の方向で検討します。幼保一元化計画では、この地区は私立保育園と公立幼稚園で再整備されます。公立幼稚園の建設場所によっては継続もあります。			
実施主体の方向性	廃止します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	廃止します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	廃止します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

成果	利用人数	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
		目標値	人	達成率				
	実績値		337	---	310	---	427	---
	運行経費	目標値	円	達成率				
		実績値		4158000	---	4158000	---	4158000
	目標値		達成率					
	実績値		達成率					
	目標値		達成率					
	実績値		達成率					
	目標値		達成率					
	実績値		達成率					

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	広域入所児童保育業務委託事業			事業コード	03020415101
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	青池 香織
事業対象					
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	市外の保育所において保育業務を委託しています。
根拠法令	有	児童福祉法			
根拠例規	有	坂井市保育の実施に関する条例、坂井市保育の実施に関する条例施行規則			
関連計画・マニュアル	有	次世代育成支援行動計画			
事業の目的・事業の概要等	保護者の家庭状況、勤務状況等により住所所在地の保育所への入所が困難である場合等に近隣市町内の保育所に児童を入所させ、保護者の利便性を図る。				
	児童の保育の実施について、関係市町間で委託契約を締結し、対象児童の保育を実施し、委託料として支弁額を委託先の市町へ支払う。 ○委託料（広域入所児童保育業務委託料） 53,170千円				

【事業の概要】

すぐに行ける改善提案	保護者のニーズにより広域入所の対象児童数も年々増加してきています。それらの委託業務にかかる運営委託料については、県内の市町においては概ね統一が図られていますが、県外の市町においては、運営委託料を含め、委託条件等に違いがあるのが現状です。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	今後も、委託条件等に違いが県外の市町に対しても、引き続き、それぞれ協議のうえ業務委託し、保護者のニーズに対応していきます。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	53,170	52,301	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	53,170	52,301	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.37 人	2,630 千円	0.28 人	1,903 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.37 人	2,630 千円	0.28 人	1,903 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		55,800 千円	54,204 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	19,122 千円	15,980 千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	12,115 千円	12,982 千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		24,563 千円	25,242 千円	千円	千円	千円				
財源合計		55,800 千円	54,204 千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	就労による都合や里帰り出産などを理由とした市外の保育所への広域入所も保育ニーズの一つです。このまま継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	このまま現状のおおりに実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	毎年、保護者のニーズにより申込件数の増減に伴い、コストの増減もあると思われます。保護者のニーズに可能な範囲で対応していきたいと思えます。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	保育部門の人員の増加を検討していきます。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度				
成果	広域入所を委託した自治体数	市町	目標値	6	達成率		達成率				
			実績値	8	133.33	7	---	5	達成率	8	
活動	広域入所児童数	人	目標値	48	達成率	77	達成率	65	達成率	68	達成率
			実績値	82	170.83	77	100	65	100	68	達成率
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率

事務事業名	病児・病後児保育委託事業		事業コード	03020420106	
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	
事業対象	児童、保護者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	市内の診療所2か所と広域利用（あわら市）1か所に委託しています。
根拠法令	有	児童福祉法、次世代育成支援対策推進法			
根拠例規	有	坂井市病児保育及び病後児保育実施要綱、坂井市病児・病後児保育（体調不良児対応型）実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	次世代育成支援行動計画			
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	安心して仕事と子育てを両立できる環境を整えるための様々な保育サービスの必要性から、国・県の子育て支援事業の要綱に基づき事業を実施する。				
	<ul style="list-style-type: none"> 病児・病後児保育委託事業 病児又は病後児回復期のため集団保育が困難な児童を一時的に預かる保育を病院等に委託する。また、保育所等に通所中の児童が保育中に体調不良となった場合、保育所において緊急的な対応を図るため、私立保育園に委託する。 【補助率】 県 2/3（市 1/3 負担） 【委託先】 病児・病後児保育：春日レディースクリニック、つちだ小児科 体調不良児対応：つぼみ保育園 ○委託料 33,270千円 				

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	昨年度に新たに丸岡地区で事業を開始したことにより、保護者の利便性が図られました。今後とも、病児や回復期の児童をもつ保護者が安心して仕事と子育てを両立できる環境を整えるべく、さらなる病児保育の充実を図っていく必要があると考えます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	現在、市内には春江と丸岡地区の診療所に各1か所ずつ委託していますが、さらなる病児保育充実を図るべく、新たに他地区での実施を模索しています。

【前年度改善案に対する取組状況】

【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
【妥当性】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円				
			委託費	33,270	千円	千円	千円				
			需用費	千円	千円	千円	千円				
			役務費	千円	千円	千円	千円				
			その他	千円	千円	千円	千円				
		事業費合計	33,270	千円	千円	千円					
		人件費	正職員	0.28	人	1,991	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00	人	千円	人	千円	人	千円	
			人件費合計	0.28	人	1,991	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	35,261	千円	千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	21,969	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
		分担金・負担金	83	千円	千円	千円					
		地方債	千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円						
一般財源		13,209	千円	千円	千円						
財源合計	35,261	千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	病児や病児の回復期にあのため集団での保育が困難な子どもために、このまま継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	このまま現状のとおり実施していきます。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	次世代育成支援行動計画では、もう1ヶ所、開設を予定をしています。保護者の方が安心して仕事と子育ての両立ができるよう環境を整えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	病児保育を委託している施設数	箇所	目標値	3	達成率	3	達成率
			実績値	3	100	3	100
成果			目標値		達成率		達成率
			実績値		---		---
活動	病児保育を利用した数(児童数)	人	目標値	1400	達成率	1000	達成率
			実績値	1581	112.93	1262	126.2
活動			目標値		達成率		達成率
			実績値		---		---
活動			目標値		達成率		達成率
			実績値		---		---
活動			目標値		達成率		達成率
			実績値		---		---

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	すみずみ子育て支援委託事業			事業コード	03020420111		
所管部署	子育て支援課		電話	50-3042		記入者名	土屋 良江
事業対象	小学校3年生までの児童およびその保護者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託		委託内容	一時保育や子育て家庭の生活支援等	
根拠法令	有	児童福祉法、次世代育成支援対策推進法					
根拠例規	有	坂井市すみずみ子育てサポート事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	安心して仕事と子育てを両立できる環境を整えるための様々な保育サービスの必要性から、県の子育て支援事業の要綱に基づき事業を実施する。						
	すみずみ子育て支援委託事業 保護者が通院、冠婚葬祭や学校行事などに参加し、一時的に子育てに対する支援が必要になる場合に、既存の子育て支援制度では補いきれないきめ細かなニーズに柔軟に対応するため、NPO法人等に委託し子育てサポート事業を実施する。 【補助率】 県 1/2 (市 1/2 負担) 【委託先】 ハーツきっずはるえ、坂井地域ファミリーサービスクラブ ○委託料 (すみずみ子育て支援事業委託料) 2,792千円						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	保育ニーズが多様化していることから、民間での取組を働きかけると併に、民間保育所での多様な保育に対し国の算定基準額に合わせ補助をおこなってまいります。実施していても利用率が少なく補助対象とならない等の保育所には市が補助することなど対応につき検討をしていきます。【昨年の改善提案】		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	既存の子育て支援制度では補いきれない子育て支援サービスを委託していますが、受託事業者の会員の確保および資質向上のための研修等が必要です。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費		項	児童福祉費		目	保育園費		
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	2,792	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	2,792	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.20	人	1,422	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.20	人	1,422	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	4,214	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	1,363	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		2,851	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	4,214	千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断理由	保護者の方への子育て支援の一つです。このまま継続していきます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断理由	このまま現状のとおり実施していきます。				
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。		目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	既存の子育て制度では補われない保育ニーズに対しても、きめ細かな対策が必要です。民間企業やNPO法人の更なる活動のために事業費の増額を検討します。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断理由					
すぐに行える改善提案					
目標年度	--	年度			
中長期的に取り組むべき改善提案					
目標年度	--	年度			

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
成果	すみずみ子育て支援利用者数	人	目標値	1600	達成率	1430	達成率	1584	達成率	1600	達成率
			実績値	1809	113.06	1394	97.48	1375		1537	
活動	すみずみ子育て支援委託	箇所	目標値	2	達成率	2	達成率		達成率		達成率
			実績値	2	100	2	100	1		1	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事務事業名	つどいの広場委託事業			事業コード	03020420116		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	土屋 良江		
事業対象	未就園児とその保護者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	市内の私立保育所において保育業務を委託しています。		
根拠法令	有	児童福祉法、次世代育成支援対策推進法					
根拠例規	有	坂井市地域子育て支援拠点事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図るための安心して子育ておよび子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図ることを目的とする。						
	つどいの広場委託事業 在宅で子育てしている親が気軽に集まって、相互の交流を行う常設（週3日以上）の場を開催し、その場所において、適当な設備を整える等により、児童の養育に関する各般の問題につき、保護者からの相談に応じる。 【委託先】 ハーツきっずはるえ、もみじアソビノサロン、キッズハウスゆり ○委託料（つどいの広場事業委託料）19,789千円 ○補助金（一時預かり事業費補助金）3,598千円 ○委託料（子育てマイスター地域活動推進事業委託料）80千円						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	保育ニーズが多様化していることから、民間での取組を働きかけると共に、実施していても利用度が少ない事業所には利用者増につながるよう創意工夫を求めています。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	各事業所でのひろば開設だけではなく、近隣の公園や公共施設等に出向き子育て中の方々の支援を行うよう働きかけました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	19,869	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	3,598	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	23,467	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.05	人	355	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.05	人	355	千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	23,822	千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	11,733	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		12,089	千円	千円	千円	千円				
財源合計	23,822	千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	子育てへ不安や負担緩和のために、このまま継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	このまま現状のとおり実施していきます。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	子育て真っ最中の保護者の方が気軽に集い、相互交流を深めたり、子育てに対する不安の相談を解消したりする環境の更なる整備のために、事業費の拡大を検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	つどいの広場を委託している施設数	箇所	目標値	3	達成率	3	達成率
			実績値	3	100	3	100
成果	一時預かりを実施している施設数	箇所	目標値	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	0	0
活動	つどいの広場のべ利用者数	人	目標値	15400	達成率	達成率	達成率
			実績値	15595	101.27	14578	---
活動	一時預かりのべ利用者数	人	目標値	900	達成率	達成率	達成率
			実績値	1596	177.33	685	---
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				

事務事業名	私立保育所運営費補助事業			事業コード	03020425101		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	青池 香織		
事業対象	私立保育園						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、坂井市福祉保健部子育て支援課所管補助金交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	私立保育所において施設等の整備、退職共済事業、気がかりな児童の保育及びアレルギー対応給食の提供などを実施した場合の経費に対して補助金を交付することにより、児童福祉の向上を図る。						
	<ul style="list-style-type: none"> 私立保育所振興事業費補助金 幼保一元化により公立幼稚園または公立保育所を統廃合することに伴い、新設又は移設する場合の保育所運営に係る経費に対する補助事業 私立保育所運営事業費補助金 私立保育所職員退職共済事業等 私立保育所保育環境改善事業費補助金 気がかりな児童保育事業 アレルギー対応除去食及び離乳食等提供事業 基準を超えて開所する保育所児童管理費 						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○補助金 59,282千円 <ul style="list-style-type: none"> ・私立保育所振興事業費補助金 15,000千円 ・私立保育所運営事業費補助金 12,198千円 ・私立保育所保育環境改善事業費補助金 32,084千円 						

すぐに行ける改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	補助金の制度内容の廃止、見直し、創設は、保護者の保育ニーズを的確に見極めながら随時検討していきます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	24年度については、前年度の補助内容と変更はありませんでした。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	58,686千円	48,206千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	58,686千円	48,206千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.30人	2,133千円	0.37人	2,514千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.30人	2,133千円	0.37人	2,514千円	人	千円	人	千円
	総事業費		60,819千円	50,720千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		60,819千円	50,720千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	60,819千円	50,720千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	私立保育所の健全な運営を維持するために、このまま継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	保護者ニーズに対応するために、現状のとおり実施していきます。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	民間保育所における保護者の保育ニーズに対応するために、事業費の増額を検討します。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	保育部門の人員の増大を検討します。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	箇所	目標値	12	達成率 11	達成率	達成率
		実績値	12	100	11	100
活動	円	目標値	44282000	達成率 43124000	達成率	達成率
		実績値	43685801	98.65	42205510	97.87
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率

事務事業名	私立保育所施設整備補助事業			事業コード	03020430101		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	三上 哲郎		
事業対象	私立保育園の施設整備事業者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	補助金事業（団体）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	安心子ども基金管理運営要綱					
根拠例規	有	坂井市福祉保健部子育て支援課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	有	次世代育成支援行動計画					
事業の概要	私立保育所において民営化等の移行による新たな施設整備等の環境整備をすることで、児童福祉の向上を図る。						
	私立保育所において施設整備等により環境整備をすることで、児童福祉の向上を図るため補助金を交付する。						
	【補助率】	県 1/2	(市 1/2)				
○補助金（わかか保育園整備事業補助金）	県	86,624千円	市	88,120千円	平成25年度の坂井地区への民間保育園誘致に向け、設置・運営法人の募集を行い、選考委員会により法人を決定した。（社会福祉法人 慶長会）また、用地取得等を行った。		

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	1,995	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	87	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	442	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	267,986	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	270,510	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.85 人	6,043 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.85 人	6,043 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	276,553	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	86,624	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		189,929	千円	千円	千円	千円				
財源合計		276,553	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	保育所民営化計画に沿って、このまま実施していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	このまま現状のとおり実施していきます。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	民間保育所整備のために、事業費の増額を検討していきます。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	保育部門の人員増加を検討していきます。			
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

【所属長評価】

成果	整備私立保育所	ヶ所	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度			
			目標値	1	達成率	1	達成率	2	達成率	2	達成率	
活動	補助額	円	目標値	7066000	達成率	102.39	64229000	達成率	29474000	達成率	12214000	達成率
			実績値	174744000	102.39	64229000	達成率	29474000	達成率	12214000	達成率	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率	

【事業の成果】

事務事業名	私立保育所特別保育補助事業			事業コード	03020435101		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	向川 嘉宏		
事業対象	私立保育園						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	児童福祉法、次世代育成支援対策推進法					
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、坂井市福祉保健部子育て支援課所管補助金等交付要綱、各事業実施要領					
関連計画・マニュアル	有	次世代育成支援行動計画					

【事業の概要】

私立保育所が保護者のニーズに応じて様々な保育サービスを実施することに、国、県、市の実施要綱に基づき補助金を交付する。

○補助金

- 私立保育所地域活動事業費補助金 1,653千円
- 世代間交流や地域の行事等での共同活動の異年齢児交流事業を実施した保育園に対して補助。（1保育所上限200,000円）
- 延長保育促進事業費補助金（補助率 県2/3） 42,986千円
- 延長保育（午後7時まで）を行った保育園に対して補助。
- 障害児保育事業費補助金 4,505千円
- 特別児童扶養手当支給対象児童の保育を行った保育園に対して補助。
- ふれあい保育推進事業費補助金（補助率 県1/2） 3,298千円
- 中軽度障がい児と判定された児童の保育を行った保育園に対して補助。
- 乳児保育促進事業費補助金 5,362千円
- 児童福祉施設最低基準に規定する保育士数のほか、年度当初から乳児保育のために保育士を配置している民間の保育園に対して補助。
- 一時預かり事業補助金 2,225千円
- 保護者の急病等に伴う一時的な保育ニーズに対応した保育園に対して補助。
- 低年齢児保育充実促進事業費補助金（補助率 県1/2） 7,269千円
- 低年齢児童(1、2歳児)の担当保育士を児童福祉施設最低基準以上に配置している民間の保育園に対して補助。
- 産休等代替職員費補助金（補助率 県10/10） 577千円
- 産休代替職員として臨時的に保育士を任用した保育園に対して補助。
- 特定保育促進事業費補助金 0千円
- 保護者の就労形態の多様化等により一定程度の日時の保育需要に対応するため、私立保育所において実施する短期間の保育に要する経費について補助。

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	67,875千円	64,559千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	67,875千円	64,559千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.35人	2,488千円	0.36人	2,446千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
	人件費合計	0.35人	2,488千円	0.36人	2,446千円	人	千円	人	千円	
事業費	総事業費	70,363千円	67,005千円	千円	千円	千円	千円			
	国県支出金	35,628千円	35,761千円	千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	34,735千円	31,244千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	70,363千円	67,005千円	千円	千円	千円	千円				

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	延長保育施設数	目標値		達成率		達成率
		実績値	9	---	9	---
成果	一時預かり保育施設数	目標値		達成率		達成率
		実績値	5	---	4	---
活動	一時預かり保育利用延人数	目標値		達成率		達成率
		実績値	675	---	873	---
活動	延長保育利用延人数	目標値		達成率		達成率
		実績値	12236	---	5760	---
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

すぐできる改善提案	新設された民間保育園や未実施の事業がある保育園に対し、目的を理解したうえで事業に取り組んでいただけるよう各種補助金について説明を行います。		
目標年度	平成24	年度	
取組状況	平成24年度より開所の三国ひかり保育園について、地域活動、延長保育、障害児保育の事業を実施していただきました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	各事業の妥当性・必要性について、継続的に確認・検討していく必要があります。また、保育ニーズが多様化していることから、様々な保育に応じられるよう対応していく必要があります。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	保護者ニーズへの的確な対応を図るため、私立保育所が実施（提供）すること様々な保育サービスに対する補助を継続実施しました。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	多様化する保育ニーズに応えるために、よりよい方向へと改善していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	---	年度を目安
判断事由	現状どおり実施し、民間保育園のサービスが低下しないようにします。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	保育所民営化計画に基づき整備を行っています。多様化する保育ニーズに対応するために事業費の増加を検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	---	年度を目安
判断事由				
すぐできる改善提案				
目標年度	---	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	---	年度		

【事業の成果】

事務事業名	子育て支援センター事業			事業コード	03020440101		
所管部署	子育て支援課		電話	50-3042		記入者名	土屋 良江
事業対象	保育所に入る前の乳幼児を持つ保護者、祖父母等在宅での子育て関係者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	児童福祉法、次世代育成支援対策支援法					
根拠例規	有	子育て支援交付金交付要綱（地域子育て支援拠点事業）、坂井市地域子育て支援センター設置要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、次世代育成支援行動計画					
事業の概要	地域の子育てで家庭等の育児不安に対応するため、子育てに対する多様な支援を実施し、安心して子育ての出来る環境の整備を図る。						
	子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等の実施、地域の公共施設等に出向いての地域支援活動の実施						
事業の目的・事業の概要等	<p>市内4ヶ所の子育て支援センターの経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○臨時職員賃金（4名分） 9,199,740円 ○報償費（子育て講座等謝礼） 220,000円 ○普通旅費（研修会等参加旅費） 1,380円 ○需用費（教材用消耗品、行事贈等） 940,991円 ○役務費（通信運搬費、保険料等） 289,903円 ○委託料（コピー機保守料等） 82,157円 ○使用料及び賃借料（コピー機賃借料） 11,790円 ○備品購入費（教材用備品） 11,791円 						

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	地域により、民間の子育て支援拠点施設への移管について検討します。		
目標年度	平成26	年度	
取組状況	春江地区には、公立の子育て支援センターと民間のつどいの広場が2箇所開設していたため、平成25年度に春江子育て支援センターを廃止しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	支援センターの利用が高まってきているのと同様に、母親の子育てに関する相談等その担う役割は大となってきています。本年保育所や幼稚園等施設の見直しするのに併せて各支援センターの設置場所についても検討していきます。		
目標年度	平成26	年度	
取組状況	支援センターの利用が高まってきているのと同様に、母親の子育てに関する相談等その担う役割は大となってきています。保育所や幼稚園等施設の見直しするのに併せて各支援センターの設置場所についても検討していきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	82	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	941	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	290	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	245	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,558	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.98	人	6,967	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.98	人	6,967	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		8,525		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	5,326	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		3,199	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		8,525		千円		千円		千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。			目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	幼保一元化計画と併せて、支援センターの開設場所の見直しを行いながら事業を継続していきます。子育てに対する不安の解消や交流の場になっています。					
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	同様な事業を実施する民間事業所がある地域は、民間への移管を行います。					
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	一部センターは老朽化した建物内にあるために、新たな開設場所を確保し再整備して利用してもらえるように、事業費の増額を検討します。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由						
すぐに行える改善提案						
目標年度	--	年度				
中長期的に取り組むべき改善提案						
目標年度	--	年度				

【所属長評価】

成果	実施施設	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
					目標値	4	達成率	4	達成率	4	達成率	4
活動	講座・講演会回数	回	回	年度	目標値	48	達成率	48	達成率	達成率	達成率	
					実績値	87	181.25	85	177.08	88	---	104
活動	利用延人数	人	人	年度	目標値	30000	達成率	30000	達成率	達成率	達成率	
					実績値	32415	108.05	31663	105.54	37460	---	34105
				年度	目標値		達成率		達成率	達成率	達成率	
					実績値							
				年度	目標値		達成率		達成率	達成率	達成率	
					実績値							
				年度	目標値		達成率		達成率	達成率	達成率	
					実績値							

【事業の成果】

事務事業名	地域住民による子育て応援推進事業		事業コード	03020455101	
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	土屋 良江
事業対象	対象地区の市民				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	県地域住民による子育て応援推進事業補助金実施要綱			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

核家族化の進行に伴い、地域社会のつながりが希薄化し、これまで地域社会が担ってきた子育て支援機能の低下が懸念されている地域において、公民館を単位として、地域住民が子どもや子育てに関心を持ち、地域全体で子育てを応援する環境を整備する。

1 地域子育て応援会議の設置
2 地域住民の参画による子育ての実践・取組を強化
・子育てマイスターによる子育て相談の充実
・地域住民による子育て応援の促進
・世代間交流、自然体験の活動の促進

【補助率】 県 1/2 （市 1/2 負担）
【実施箇所】 5ヶ所

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	効率的な事業が行えるよう事業方法を検討します。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	2年目の地区については、より地域主体で事業を実施できるよう支援しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	公民館の区域ごとに実施しているため、計画的に市全域に広める工夫が必要です。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	平成23年度は4箇所実施、平成24年度は5箇所実施。少しずつではありますが、地区数を増やしました。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費					
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	1,144	720	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	26	26	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	471	346	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,641	1,092	千円	千円	千円	千円	千円		
		人件費	正職員	0.84 人	5,972 千円	0.78 人	5,300 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.84 人	5,972 千円	0.78 人	5,300 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		7,613 千円	6,392 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	718 千円	1,086 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源			6,895 千円	5,306 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		7,613 千円	6,392 千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	地域社会とのつながりが希薄してきました。地域で子育てができるようにこのまま事業を継続していきます。			
実施主体の方向性	地域への移管を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	地域のみなさんに子育ての応援や子育てに関心をもってもらうために始めた事業です。地域主体で実施していただけるよう検討します。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	今後は、地域主体の活動の中に組み入れられるものは組み入れし、事業費の縮小を検討しています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
実施地区数	ヶ所		目標値	8	達成率	4	達成率				
			実績値	5	62.5	4	100				
子育て応援推進会議開催回数	回		目標値	32	達成率	16	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値	15	46.88	13	81.25				
子育てマイスターを活用した子育て講座・相談会実施回数	回		目標値	96	達成率	48	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値	49	51.04	34	70.83				
世代間交流、自然体験活動実施回数	回		目標値	96	達成率	48	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値	74	77.08	39	81.25				
			目標値		達成率		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業の目的・事業の概要等】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	児童館管理運営事業		事業コード	03020505101	
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	本多 佳芳里
事業対象	児童				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	児童福祉法、児童福祉施設最低基準			
根拠例規	有	坂井市児童館条例、坂井市児童館条例施行規則、坂井市児童館運営委員会規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、次世代育成支援行動計画			

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【事業の概要】

健全かつ創造的な遊び活動を体験させ、児童の情操や健康の増進を図るとともに、子供会やサークルなどの地域組織活動の育成振興を図る。

◆児童館管理運営事業 本庁 31,255,790円
各館の臨時職員の管理、修繕・備品購入の一括管理

- 賃金（臨時職員賃金） 30,028,214円
- 需用費 373,271円
- 工事請負費 122,220円
- 備品購入費（各館の施設用・防災用備品） 638,485円
- 負担金、補助及び交付金 93,600円

◆児童館管理運営事業 10,765,509円
児童館各種事業の実施及び維持管理

- 報償費（講座講師謝礼） 311,520円
- 旅費（普通旅費） 49,080円
- 需用費（事務用消耗品費、光熱水費） 5,290,566円
- 役務費（電話料、手数料、傷害保険料） 1,024,513円
- 委託料（樹木管理、消防設備、コピー機保守点検） 1,144,152円
- 使用料及び賃借料（車両・土地借上料等） 2,548,778円
- 工事請負費

396,900円

【事業の目的・事業の概要等】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円				
		委託費	1,144	千円	千円	千円				
		需用費	5,664	千円	千円	千円				
		役務費	1,025	千円	千円	千円				
		その他	4,161	千円	千円	千円				
		事業費合計	11,994	千円	千円	千円				
	人件費	正職員	1.84	人	13,081	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	1.84	人	13,081	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	25,075	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	1	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円			
その他			761	千円	千円	千円				
一般財源		24,313	千円	千円	千円					
財源合計	25,075	千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	児童館の果たす役割は大きいものがあります。このまま事業を継続していきます。			
実施主体の方向性	地域への移管を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	一部児童館については、地区の集会所的役割を果たしています。地域への移管ができるものについては移管を検討していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	このまま現状を維持し、児童が安全に過ごせる場所としていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
			目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	
年間利用人数		人	目標値								
			実績値	66587	---	28260	---	32232	---	37500	---
維持管理経費		円	目標値								
			実績値	10765509	---			3396219	---		---
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	放課後児童対策事業			事業コード	03020510101
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	本多 佳芳里
事業対象	昼間保護者のいない家庭の小学生低学年児童及びその他健全育成上指導を必要とする児童を対象としています。				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	放課後子どもプラン推進事業実施要項			
根拠例規	有	坂井市放課後児童健全育成事業実施要項			
関連計画・マニュアル	有	次世代育成支援行動計画			

保護者の就労等により昼間家庭にいない市内の小学校に通う子ども達に、遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る。

事業の目的・事業の概要等

◆放課後児童対策事業 本庁 85,566,506円
各放課後児童クラブの臨時職員の管理

- 賃金（臨時職員賃金） 83,379,781円
- 報償費（児童クラブ指導員講師謝礼） 37,310円
- 役員費（利用料口座振替手数料） 138,415円
- 使用料及び賃借料 11,000円

◆放課後児童対策事業 48,444,091円
放課後児童クラブの管理運営

- 旅費（普通旅費） 99,255円
- 需用費（事務用消耗品費、光熱水費） 18,113,966円
- 役員費（電話料、手数料、傷害保険料） 872,937円
- 委託料（コピー機保守点検委託料） 27,876,734円
- 使用料及び賃借料（車両借上料、入場料） 758,469円
- 工事請負費 435,750円
- 備品購入費 216,480円
- 負担金（研修参加負担金） 70,500円

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費					
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	27,877	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	18,114	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役員費	1,011	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,629	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	48,631	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	人件費	正職員	2.48	人	17,630	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	2.48	人	17,630	千円	人	千円	人	千円
		総事業費		66,261	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	-	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	-	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	-	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	-	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他	-		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	-	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		-	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
クラブ数	ヶ所		目標値	32	達成率	32	達成率	30	達成率		達成率
			実績値		---		---		---		---
事業費	円		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	48444091	---		---	7047637	---		---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	放課後児童クラブの活動内容や、受入れ施設が児童館、公民館、幼稚園、小学校の空き教室等地域によって違いがあり、それらの統一化を図る必要があります。また、4年生以上の児童の受入れや受入れ施設の老朽化等を考えると、現状の施設では不十分であり、耐震化工事のほぼ完了した小学校の特別教室や普通教室を使って実施できるよう、事業移管を含めて教育委員会と協議を進めていく必要があると考えています。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	小学校6年生までの受入れの実施、6年生までの受入れに伴う学校との密接なクラブ運営、6年生までの受入れを可能にするための学校の特別教室・普通教室の利用、それによる学校～クラブ間の移動の安全性の向上、施設の耐震等の安全性等を考慮するとできるだけ早い時期での教育委員会での事業実施を考えていく必要があると思います。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	教育委員会と連携を取りながら、小学6年生までの受入体制と場所の確保を図ります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	NPO法人や民間が行う児童クラブ開設についても積極的に応援をしていきます。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	小学校6年生までの受け入れ体制や、気がかりなお子さんを預かることによる指導員体制の拡大により、事業費の増加を検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	幼保園管理事業		事業コード	10040205101	
所管部署	子育て支援課	電話	68-0805	記入者名	向川 嘉宏
事業対象	幼保園児				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	教育基本法、学校教育法、幼稚園設置基準			
根拠例規	有	坂井市立幼稚園の管理規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画			

【事業の概要】

3歳時から就学までの乳幼児を、保育・教育する就学前の総合的な保育施設として、保育園と幼稚園を一体化した施設で受け入れ、保護者のニーズに適した環境づくりを行うことで児童福祉の向上を図る。

◆幼保園管理事業 5,628千円
 幼保園の維持管理（本庁、丸岡、各園）

○旅費（普通旅費） 9千円
 ○需用費（事務用消耗品費、光熱水費） 2,648千円
 ○役務費（電話料、口座振替手数料、火災保険料等） 586千円
 ○委託料（害虫駆除、消防設備保守点検等） 1,032千円
 ○使用料及び賃借料（車両借上料、土地借上料等） 529千円
 ○工事請負費（空調機取付） 718千円
 ○備品購入費（施設用、防災用備品） 48千円
 ○負担金（坂井地区保育部会負担金） 58千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	幼稚園児が支障なく学習し、教諭等においては十分な指導ができる良好な環境を維持するために継続して行う必要があります。一方、入園希望者の減少があることから、幼保一元化に向け、市民の意見を聞きながら調整を行う必要があります。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	平成25年度入園希望者が少なかった園の保護者や地区の方々に対し、幼保一元化の計画について説明を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市としての、幼保一元化に向けた計画は、概ねできたものと考えます。今後は、計画について市民の理解を得るとともに、幼児が支障なく学習し、教諭においては十分な指導ができる施設の維持管理が必要です。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	坂井市として目指すべき幼児教育の方向性について協議を重ね具体化する必要があると考えます。県が策定している幼児教育プログラムをみながら検討していきます。

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	C
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C

予算	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼保園総務費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	1,032 千円	千円	千円	千円			
			需用費	2,648 千円	千円	千円	千円			
			役務費	586 千円	千円	千円	千円			
			その他	1,362 千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	5,628 千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.20 人	8,531 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.20 人	8,531 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	14,159 千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	60 千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		528 千円	千円	千円	千円					
一般財源		13,571 千円	千円	千円	千円					
財源合計	14,159 千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	幼保一元化計画を実行していきます。一部計画の前倒しを検討します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	このまま現状のとおり実施していきます。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	一部の幼稚園において、幼保一元化計画についての保護者説明会を行いました。計画を前倒しして、幼稚園を閉園していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	公立幼稚園の施設数	箇所	目標値				
			実績値	4	4	4	4
成果	公立幼稚園に入所した児童数	人	目標値				
			実績値	159	177	192	
活動	幼稚園教諭数	人	目標値				
			実績値	20	24		
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				

【事業の成果】

【所属長評価】

【担当者評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	交通遺児救済基金			事業コード	13020700101		
所管部署	子育て支援課		電話	50-3042		記入者名	長谷田 朝子
事業対象	坂井市内に住所を有する交通遺児とその保護者を対象としています。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市交通遺児救済金の支給に関する要綱						
関連計画・マニュアル	有 坂井市福祉保健総合計画 坂井市次世代育成支援行動計画						
事業の目的・事業の概要等	交通遺児を監護し、かつ、その生計を維持している保護者に対し、交通遺児救済金を支給することにより、交通遺児の就学と安定と福祉の増進に寄与することを目的としています。						
	救済金の支給額 小学生 1人あたり40,000円 中学生 1人あたり50,000円						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	基金を活用した事業であるため、現状では改善の必要はありません。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	現行のまま継続しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	交通遺児救済基金費						
		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度				
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	2千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	2千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	人件費	正職員	0.06人	427千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.06人	427千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費		429千円		千円		千円		千円		千円
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	2千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		一般財源	427千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		財源合計	429千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	交通遺児のために、このまま継続していきます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	このまま現状のとおり実施していきます。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	基金を活用します。このまま現状を維持していきます。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由					
すぐにできる改善提案					
目標年度	--	年度			
中長期的に取り組むべき改善提案					
目標年度	--	年度			

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	支給児童数	人	目標値								
			実績値	1	---	2	---	3	---	2	---
活動	交通遺児救済基金	円	目標値								
			実績値	10604830	---	10641888	---	10729118	---	10749826	---
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

【事業の成果】